

第 53 期 事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/ において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日開はスイッチで未来を開きます。

人とマシンとのより良いコミュニケーションへ向けて、あらゆるアプリケーションに応える日開の製品群

世界一の産業用 スイッチメーカーを目指して 前進を続けていきます。

Q. 当期における経営環境としての

産業用スイッチ業界の状況をお聞かせください。

A. 景気の回復・拡大局面が、平成18年3月期時点で50ヵ月を超え、国内経済全般としては好況を示していますが、産業用電子部品、特に産業用スイッチ関連業界においては苦しい1年でした。NECA（社団法人日本電子制御機器工業会）の統計発表においても、産業用電子部品全体が前年同期比102%の低成長にとどまる中、「操作用スイッチ」に関しては98.6%という若干のマイナス成長を示す状況であり、業界内における優勝劣敗が鮮明になってきています。

こうした世間一般の景況感とは離れた経営環境の中で厳しい戦いを強いられながらも、当社は若干のプラス成長による増収増益を収めることができました。

Q. 当期の業績と、中期経営計画「Quantum Leap 21」の 取り組みについてご説明願います。

A. 当期の業績については、後半にかけて次第に上昇を示す傾向にありました。また、中国工場の軌道化に伴い、為替変動回避のために当社を経由しない「外へ販売」による収益が増加してきており、今後の実績は、連結数値により実態を把握する必要がより高まっています。

当期は、連結売上高83億8千万円（前年同期比3.9%増）、連結営業利益10億2千2百万円（同6.5%増）、連結経常利益11億2千3百万円（同7.7%増）、連結当期純利益6億7千7百万円（同23.1%増）という結果となりました。



代表取締役社長

大掬智成

「Quantum Leap 21」は、平成16年4月にスタートした3カ年の中期経営計画で、当期はその2年目を終了しました。この2年間、「世界一の産業用スイッチメーカー」というビジョンに向けて、北米市場でのシェアアップを目的とする様々な種を蒔いてきました。今年度は、その収穫の時期、つまりは「結果」で勝負する1年であり、この収穫が「世界一」へまた一歩近づくものと認識しています。

課題項目である中国代理店網の構築は、当期において大きく進展し、その数は期末現在18社119拠点に達しています。（中国マーケットへの販促展開につきましては、P6もご参照ください。）

中国工場の軌道化についても順調に推移しており、移管も残すところ2シリーズのみという状況になりました。独創的な新商品開発という課題は、メーカーとしての役割であり、継続的に取り組み続けるテーマです。現在、研究開発費の投入を強化し、今後に向けた新商品を研究開発中です。

Q. 今後の目標と課題についてお聞かせ願います。

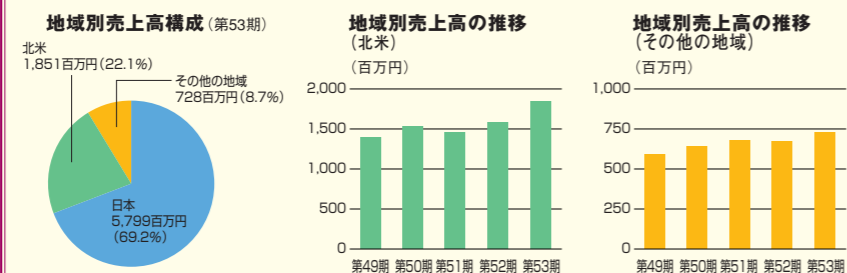
A. 「Quantum Leap 21」について結果を追求していくとともに、日開グループとしての次なる3年後（平成21年3月期）を見据えた「あるべき姿」を描き、「Quantum Leap 21」にラップした形で推進してまいります。具体的には北米市場でのシェアアップをトッププライオリティにグローバル・ディストリビューターやインテリジェント・スイッチなどの強化を図る所存です。これらの目標の達成により、4年後には北米でのシェアを2ケタにアップしていく考えです。

来期（平成19年3月期）については、連結売上高96億円（前年同期比14.6%増）を目標としています。この目標を最低目標として、「世界一の産業用スイッチメーカー」に更に一歩近づいていきたいと考えています。

来期における喫緊の課題は、トータルITシステム（NEEDS）の構築です。生産面だけでなく販売から会計まで当社グループ全体をカバーするERP（Enterprise Resource Planning=企業の基幹業務をサポートする情報システム）を導入し、いつでも、どこでも、誰でも、最新データへのアクセスが可能となり、このタイムリーな「データ」を活用することで最高のパフォーマンスを引き出していきます。

トータルITシステムによって、当社は、これまでの「受注生産方式」から「計画生産方式」に変貌をとげ、スピードアップした「納期」を武器に新たな市場価値を創造し、お客様に対する新たな付加価値として提供していきます。このトータルITシステムについては、平成18年度中の稼働開始を予定しております。

地域別売上高の推移



Q. 有利子負債比率の低さなど、御社の財務体質は高い安定性を持っていますが、どのようなお考えですか？

A. 当社の堅牢な財務体質は、私の社長就任以前に先代が築き上げたものです。大きな資本系列にない独立したスモールカンパニーとして、事業環境の変化に耐え得る安定した経営を行っていく上で、不可欠な要素だったと思います。

しかし、資金というものは、有効に活用し、積極的な事業展開、すなわち「攻めていく」ことで、はじめて現状レベル以上をキープし、新しい基盤を構築することができるものと考えています。今後、当社がグローバルステージでの飛躍を目指していく上では、様々な集中的資本投下を行う必要があります。一時的にキャッシュとしては減少することもあります。これも当社が「世界一」になるための「攻め」の投資であり、当然回収できるものと考えております。このように、財務体質については、「攻め」の姿勢を持つことにより、現状レベル以上の強固なものにしたいと考えています。

Q. メーカーとして行っている環境保全の取り組みについてお聞かせください。

A. 当社は、平成10年に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得し、平成13年からは環境負荷物質をなくした製品づくりへの本格的な取り組みを開始しました。

本年7月より、電気・電子機器に対する特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」がEUにおいて施行されますが、当社では「RoHS指令」への対応については、特に代替条件のハードルが非常に高いカドミウムも含めて、ほぼ全製品における対応を行ってきています。さらに、JEITA（社団法人電子情報技術産業協会）が推奨している24物質（JGPSSIガイドライン）に関する規制への対応にも先んじて手を打っておりますし、環境負荷物質の排除についての取り組みのレベルは、業界内でもトップクラスにあると自負しています。

RoHS指令規制6物質



Q. 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A. 自ら掲げる経営ビジョンの実現により、企業価値を高め、お客様ならびに株主のみなさまの期待にお応えしていくことが、当社に課せられた責任であり、使命であると考えています。当社の経営理念である「Great Small Company」のもと、「世界一の産業用スイッチメーカー」という大きな目標を達成し、株主のみなさまからの長期的なご支援に報いるよう、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、当期の期末配当金については、1株につき普通配当5円として、株主のみなさまへの日ごろのご支援にお応えする意味から特別配当7円を加え、1株につき12円（年間配当金1株につき17円）の配当を実施させていただきました。今後とも、株主還元については、業界の特性を考慮した上で、業績の拡大を反映しながらも安定的な配当を維持していく考えであります。

みなさまにおかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



■ ワールドワイドでの販売ネットワークを構築 ■

昭和56年に米国アリゾナ州に設立した子会社NKK SWITCHES OF AMERICA, INC. が創立25周年を迎えました。米国全州をはじめ、カナダ、中南米にまたがる400拠点の販売ネットワークを統括する組織です。現在日開グループは、北米にフォーカスを当てシェア拡大に挑むとともに、世界各国に販売拠点を有するグローバルディストリビューターとの世界包括販売契約をするなどグローバル展開を強力に推進し、「日本の日開」から「世界の日開」へと発展していきます。



NKK SWITCHES OF AMERICA, INC.



ディストリビューターとの契約の1コマ

■ 中国マーケットへの販促展開 ■

伸張著しい巨大マーケット中国でも日開販売ネットワークの拡大とともに、それらをバックアップする販促活動にも力を入れ、日開ブランドの浸透を画策しています。昨年の中国語ホームページ開設に続き、今期は日開全製品を網羅した約900ページの中国語版総合カタログを制作しました。中国語版でのこれだけの内容量をもつ総合カタログは希有と言えるでしょう。また上海、深圳でのエレクトロニクス総合展示会に出展するなど中国市場に焦点を絞った情報の収集、日開製品の訴求など販促活動も感んに展開しています。



中国語ホームページサイト
(<http://www.nikkai.com.cn/>)



中国語版総合カタログ

■ さらなる展開 ■

4月の北米NAB (世界最大級のメディア展示会)をはじめ、9月のIBC (欧州最大の放送機器展示会)、11月のElectronica (欧州最大の電子部品展示会)など海外の主要展示会に出展予定です。「世界一の産業用スイッチメーカー」を目指して、ワールドワイドな主要マーケットに、日開製品を訴求し続けます。もちろん日本国内におきましても、代理店網の充実、総合展示会や特化したターゲット市場の展示会への出展など、バラエティに富んだ営業活動を展開していきます。



NAB展示会ブース



IBCパネル

◆連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期(第53期) 平成18年3月31日現在	前期(第52期) 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,323,635	8,819,586
現金及び預金	4,799,213	4,980,806
受取手形及び売掛金	2,203,790	1,832,838
有価証券	108,068	—
たな卸資産	1,935,412	1,758,798
繰延税金資産	188,411	185,247
前払費用	24,271	25,238
その他	67,825	40,233
貸倒引当金	△ 3,357	△ 3,576
固定資産	4,568,119	3,983,153
有形固定資産	2,524,920	2,519,719
建物及び構築物	1,097,137	1,161,069
機械装置及び運搬具	390,912	434,630
工具・器具・備品	569,659	427,100
土地	416,267	411,743
建設仮勘定	50,943	85,174
無形固定資産	400,505	65,969
投資その他の資産	1,642,693	1,397,464
投資有価証券	1,482,090	1,121,187
繰延税金資産	18,792	157,626
その他	141,810	118,650
資産合計	13,891,754	12,802,740

(単位：千円)

科目	当期(第53期) 平成18年3月31日現在	前期(第52期) 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	2,240,051	2,046,180
支払手形及び買掛金	1,318,967	1,147,131
短期借入金	45,290	75,929
一年以内返済予定の長期借入金	14,004	15,612
未払法人税等	187,603	255,929
賞与引当金	131,090	121,580
未払金	260,528	209,507
未払消費税等	2,206	27,451
未払費用	149,059	100,623
その他	131,300	92,416
固定負債	883,144	909,632
長期借入金	17,820	31,824
退職給付引当金	225,230	326,611
役員退職慰労引当金	430,120	414,850
繰延税金負債	71,628	—
その他	138,345	136,346
負債合計	3,123,196	2,955,812
少数株主持分		
少数株主持分	22,759	25,700
資本の部		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,588,392	8,059,830
その他有価証券評価差額金	528,822	243,226
為替換算調整勘定	△ 4,018	△ 118,378
自己株式	△ 152,502	△ 148,554
資本合計	10,745,799	9,821,227
負債、少数株主持分及び資本合計	13,891,754	12,802,740

◆連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期(第53期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期(第52期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	8,379,764	8,066,601
売上原価	4,516,801	4,450,373
売上総利益	3,862,963	3,616,227
販売費及び一般管理費	2,840,493	2,656,437
営業利益	1,022,470	959,790
営業外収益	106,745	100,164
受取利息	10,557	2,990
受取配当金	43,808	33,216
投資有価証券売却益	—	9,640
賃貸料収入	34,740	32,994
その他	17,638	21,323
営業外費用	6,319	16,987
支払利息	3,765	4,799
手形売却損	1,731	4,114
投資有価証券売却損	—	2,853
為替差損	—	5,021
その他	822	199
経常利益	1,122,896	1,042,966
特別利益	497	—
貸倒引当金戻入益	369	—
固定資産売却益	128	—
特別損失	31,935	130,989
固定資産処分損	17,205	8,327
退職給付費用	—	117,593
役員退職慰労引当金繰入額	—	5,068
製品補償費	14,730	—
税金等調整前当期純利益	1,091,458	911,977
法人税、住民税及び事業税	397,717	391,118
法人税等調整額	18,485	△ 33,206
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 2,016	3,715
当期純利益	677,271	550,350

◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当期(第53期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期(第52期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	833,305	833,305
資本剰余金期末残高	833,305	833,305
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,059,830	7,613,694
利益剰余金増加高	677,271	550,350
当期純利益	677,271	550,350
利益剰余金減少高	148,708	104,214
配当金	123,708	84,214
役員賞与	25,000	20,000
利益剰余金期末残高	8,588,392	8,059,830

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期(第53期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期(第52期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,809	933,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,227	△ 117,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,449	△ 290,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,274	1,125
現金及び現金同等物の増減額	△ 169,593	527,252
現金及び現金同等物の期首残高	4,968,806	4,441,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,799,213	4,968,806

◆貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (第53期) 平成18年3月31日現在	前期 (第52期) 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,385,692	7,975,920
固定資産	4,532,295	3,968,695
有形固定資産	2,057,347	2,064,808
無形固定資産	400,058	65,522
投資その他の資産	2,074,889	1,838,364
資産合計	12,917,987	11,944,615
負債の部		
流動負債	2,233,029	2,046,642
固定負債	806,238	824,907
負債合計	3,039,267	2,871,549
資本の部		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,717,295	7,193,289
その他有価証券評価差額金	528,822	243,226
自己株式	△ 152,502	△ 148,554
資本合計	9,878,720	9,073,065
負債及び資本合計	12,917,987	11,944,615

◆損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (第53期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 (第52期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	7,471,235	7,358,784
売上原価	4,407,580	4,444,006
販売費及び一般管理費	2,067,187	1,998,406
営業利益	996,467	916,371
営業外収益	92,342	97,510
営業外費用	3,856	6,917
経常利益	1,084,953	1,006,964
特別利益	497	-
特別損失	31,847	123,198
税引前当期純利益	1,053,604	883,765
法人税、住民税及び事業税	350,172	374,719
法人税等調整額	30,717	△ 26,497
当期純利益	672,714	535,544
前期繰越利益	1,269,541	881,962
中間配当額	41,231	42,106
当期末処分利益	1,901,024	1,375,400

◆利益処分

(単位：千円)

科目	当期 平成18年6月29日	前期 平成17年6月29日
当期末処分利益	1,901,024	1,375,400
任意積立金取崩額	1,545	1,618
合計	1,902,570	1,377,019
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	98,933	82,477
役員賞与金	25,000	25,000
次期繰越利益	1,778,637	1,269,541

◆会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結248名 単独176名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡出張所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜バイオニクス株式会社 NKK SWITCHES OF AMERICA, INC. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所

◆取締役および監査役

取締役会長	大橋重雄
代表取締役社長	大橋智成
取締役	徳永雄平
取締役	市川忠夫
取締役	中村正
取締役	田中幸久
取締役	赤池秀樹
取締役	松原勝
常勤監査役	池田弘
監査役	佐藤悦雄
監査役	坂本哲夫

◆株式の状況

会社が発行する株式の総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	536名

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有) ビッグブリッチ	1,320	16.08
大橋 幹雄	979	11.93
(株) 三井住友銀行	414	5.04
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.31
大橋 重雄	287	3.50
大橋 宏成	272	3.31
太陽生命保険(株)	225	2.74
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	224	2.73
大橋 智成	192	2.34

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

◆所有者別持株比率

